



巻頭言

環境協力の新たな展開

Kazuhiko Takemoto

環境省地球環境審議官 竹本 和彦

<鳩山スピーチ>

本年9月就任したばかりの鳩山首相は、国連本部において開催された「国連気候変動首脳会合」において、意欲的な中期目標（2020年までに1990年比25%削減）を含む我が国の気候変動問題に対する基本的方針を世界に向けて発表した。これに対し、世界各国から高い評価を受けたことはすでに周知のことであろう。

この演説の中で鳩山首相は、気候変動問題の解決のためには、途上国も含めた全世界的な取り組みが不可欠であり、我が国は、気候変動対策に積極的に取り組む意欲のある途上国に対し財政的支援を行っていくとの考えの下、「鳩山イニシアティブ」を早急に具体化していく旨の発表を行った。

その際以下の4原則を明らかにしたところである。

- ① 先進国が相当の新規で追加的な官民の資金で貢献すること、
- ② 途上国の排出削減については、測定・報告・検証可能となること、
- ③ 革新的なメカニズムの検討やマッチング・システムが必要、
- ④ 低炭素技術の移転を促進するため、知的所有権の保護との両立が必要。

<鳩山イニシアティブ>

現在政府では、「地球温暖化問題に関する関係閣僚委員会」の下で基本施策の具体化を進めているところであるが、上記の「鳩山イニシアティブ」についても副大臣クラスの検討チームにおいて、精力的に集中審議が行われているところである(図参照)。その中で途上国への資金支援として、①2012年迄の支援及び②

2012年以降の中期的支援について検討されているが、「2012年迄の支援」についてはこれまでクールアース・パートナーシップで予定されていた資金やCIF（気候投資基金）への拠出などを基礎にして更なる貢献をも含め具体化していく予定である。また、「2012年以降の支援」については、先のバルセロナにおける国際交渉の特別会合(AWG-LCA)の場で、基本的な枠組みについて明らかにしたところであり、他の締約国とも協調しつつ、具体化を図っているところである。

<技術協力>

技術支援に関しては、我が国はかねてより、途上国のニーズと実態に即した技術協力を知的所有権保護と両立する形で実現できるよう、官民パートナーシップによる「技術協力アドヴァイザリー・グループ」(Advisory Group for Technology Transfer: AGTC)の構築も提案してきている。また本年10月デリーにおいて、インド政府と国連(経済社会局)の共催による「気候変動の技術開発・移転に関するハイレベル会合」が開催された。私は政府代表スピーチの中で、「鳩山首相が表明した意欲的な中期目標は、技術開発・普及なくして達成出来ない。また技術開発・移転は、COP15の合意の革新的要素である。更に資金と技術は、途上国の更なる努力に不可欠であり、我が国はこれまで様々な取組を実施してきたが、今後一層鳩山イニシアティブを通じて展開していきたい」旨発表した。本会合は、昨年11月北京での同様の会議に引き続き開催されたものであり、気候変動問題に対し、中国やインドといった主要途上国が真剣に取り組んでいる象徴的なものとして評価しているところである。

<まとめ>

現在 COP15 での次期枠組みに関する政治合意に向け国際交渉が山場にさしかかっているが、資金支援・技術支援に関する議論の行方が全体合意を左右するといっても過言ではなく、本イニシアティブの詳細内容をより具体化して国際交渉に貢献していくことが期待されているところである。いずれにしても、国際交渉における日本の果たす役割は、これまで以上に大きく、我が国もこれら期待に応えられるようリーダーシップを発揮していきたいと思っているところである。

地球温暖化問題に関する政策決定スキーム

